

令和元年度(2019年度)

管理事業名	建築指導事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所屬	開発審査室			
予算大事業名 建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 建築指導事業					
<p>事業の目的と概要</p> <p>市内の建築物等が建築基準法に適合するか確認するため、建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許可を行っています。また、違反建築物建築物の未然防止や是正指導のために、市内パトロールを実施しています。また、建築物の調査業務のために建築計画概要書、記載事項証明書の間覧および発行や指定道路の道路種別の判定を行っています。</p> <p>また、災害時における市民の被害軽減のため、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去、改修等補助等を行っています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,042	1,153	1,199	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
建築物の耐震化補助件数	件	66	148	123	耐震診断、耐震設計、耐震改修補助件数の合計
成果の説明	<p>確認件数については建築基準法に基づく事業を前年度と同様に実施しています。</p> <p>大阪府北部地震の影響により、建築物の耐震化補助件数が大幅に増加した平成30年度に引き続き、令和元年度においても地震前よりも補助件数が多くなっています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,268	20,010	21,257	1,247
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	24,844	24,844
府支出金(経常費用充当)	347	167	6,711	6,544
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	548	548
経常収入 小計(a)	18,615	20,177	53,360	33,183
給与関係費	103,188	103,650	109,471	5,821
物件費	7,181	7,270	9,797	2,526
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	231	251	53,567	53,316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,134	1,128	1,058	△69
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,208	8,359	9,223	863
退職手当引当金繰入額	30,455	4,190	9,510	5,320
支払利息	1	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	150,399	124,849	192,626	67,777
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△131,784	△104,672	△139,265	△34,593
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△131,784	△104,672	△139,265	△34,593
一般財源充当額	106,882	108,107	135,814	27,707
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△24,902	3,436	△3,451	△6,886

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	事業再編による住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金のうち民間建築物の耐震化補助分 19,328千円の増 危険ブロック塀等撤去等補助分 5,516千円の増
府支出金	事業再編による震災対策推進事業補助金のうち民間建築物の耐震化補助分 5,307千円の増 危険ブロック塀等除却分 1,154千円の増
負担金・補助金・交付金等	事業再編による民間建築物の耐震化補助分 42,180千円の増 危険ブロック塀等撤去等補助分 11,032千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,615	20,177	53,360	33,183
行政サービス活動支出	125,420	128,213	189,175	60,962
行政サービス活動収支差額	△106,805	△108,036	△135,814	△27,778
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	77	71	-	△71
財務活動収支差額	△77	△71	-	71
収支差額 合計	△106,882	△108,107	△135,814	△27,707
一般財源充当額	106,882	108,107	135,814	27,707
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	主に事業再編による民間建築物の耐震化補助に係る収入及び費用の増による
----------	------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	406 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり515円のコストがかかっています。主な増額理由は、事業再編による民間建築物の耐震化補助の増によるものです。
	平成30年度	371,030 人	336 円	
	令和元年度	373,978 人	515 円	
	平成29年度	件	円	
	平成30年度	件	円	
	令和元年度	件	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,359	9,223	863
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,359	9,223	863
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	84,198	85,727	1,529
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	84,198	85,727	1,529
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	3,175	2,117	△1,058	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	92,557	94,949	2,392
土地	-	-	-	純資産	△88,782	△92,232	△3,451
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,775	2,717	△1,058	負債及び純資産の部合計	3,775	2,717	△1,058

Ⅲ 財務構造分析

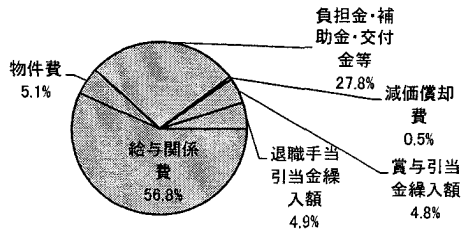
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	13.77人	人	450日	7人	
給与関係費等	122,853千円	千円	4,309千円	1,042千円	128,204
内、時間外勤務手当	5,481千円				

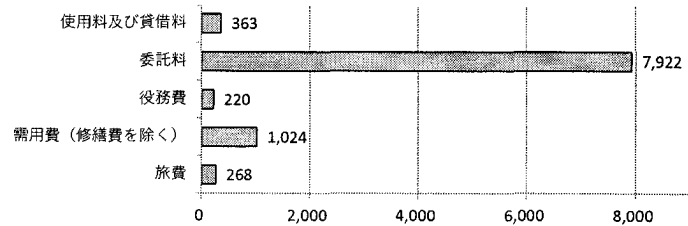
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	指定道路システムソフトウェアの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		12.1	16.0	11.0
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		85.2	84.3	71.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業再編により、平成30年度まで防災対策事業に含まれていた、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修補助に係る人件費を除く経費を令和元年度から移管しています。
 事業費の過半を職員人件費が占めています。その一部に申請手数料を充当しています。
 申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。
 法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。今後にも必要な専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。
 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、また南海トラフ地震や上町断層帯を震源とする地震の被害想定から、建築物の耐震化は減災上重要です。今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要があります。